

# 鳥取県インフラ長寿命化計画（行動計画）

第2期計画（令和8～17年度）

素案について

# 次期計画の策定に向けた課題の整理

## ● 土木インフラの役割

土木インフラは、県民の安全・安心な暮らしと豊かな社会経済活動を支える重要な社会基盤です。その価値を最大化し、健全な状態で次世代へ継承していくため、計画的な予防保全と戦略的な更新が求められます。

また、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命と暮らしを守るため、機能強化を含む土木インフラの維持による「国土強靱化」も重要となっています。

土木インフラ  
(社会基盤)

産業基盤  
施設

道路、港湾、空港、漁港、農業、林道、  
情報通信、工業用水道、発電

生活基盤  
施設

下水道、都市公園、交通安全

国土保全  
施設

河川管理、海岸保全、治山・砂防関係

## 土木インフラを取り巻くさまざまな課題

### 老朽化の進行

- ・高度経済成長期に集中的に整備された多くの施設の老朽化が進行しており、**放置すれば重大事故**につながりかねない状況にあります。
- ・老朽化施設の大規模修繕や更新は財政を圧迫し、その対応の遅れは「安全・安心」というインフラの信頼を損ねるとともに、**次世代への大きな負の遺産**となる危険をはらんでいます。

【課題変化の要因】・八潮市道路陥没事故

### 財政的な制約

- ・高齢化による社会保障関係費の増加に伴い、県予算における公共事業費の増加は見込めない状況です。このため、土木インフラには、長寿命化対策による維持管理費や更新費等のトータルコスト縮減や平準化が求められています。
- ・一方で、第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6月閣議決定）において**土木インフラの老朽化対策やライフラインの機能強化は「推進が特に必要な施策」に位置付け**られており、重点措置が見込まれる国予算を戦略的に活用することが重要となっています。

【課題変化の要因】・第1次国土強靱化実施中期計画公表

### 担い手の不足

- ・土木インフラの維持管理を担う職員や建設業の担い手は減少傾向にあり、土木インフラの安全性を維持することが困難になる恐れがあります。
- ・近年、**技術系公務人材の減少が顕著**になっており、特に市町村では大きな課題となっています。

【課題変化の要因】・公務員の土木職員不足

### 自然災害の脅威

- ・本県では、中・西部において大規模地震が発生しているほか、令和5年台風7号豪雨では全国1位の公共土木施設被害が発生しており、**自然災害の激甚化がインフラ老朽化による「耐力低下」と重なること**に伴い、被害の拡大が懸念されます。
- ・このため、予防保全型メンテナンスにより「耐力低下」を防止するだけでなく、**激甚化する災害に対する機能強化も必要**となっています。

【課題変化の要因】・自然災害の激甚化

## 長寿命化対策の必要性

### インフラ機能の維持・確保の最適化

- ・土木インフラには、機能不全や重大事故による社会経済活動の停滞を招かないよう、機能の持続的な発揮が求められています。
- ・本県では、老朽化等の諸課題に対して、引き続き戦略的な長寿命化対策を実施し、インフラ機能の維持・確保の最適化を図っていきます。

### 国土強靱化・地方創生の推進

- ・激甚化・頻発化する自然災害が起こったとしても、機能不全に陥ることが避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った社会経済システムが必要です。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らし続け、発展していくため、土木インフラのストック効果とフロー効果を最大限に発揮し、持続的な社会基盤を形成することにより、地方創生の取組と相乗効果を図りながら「持続可能で強靱な鳥取づくり」を推進します。

# 第2期計画（共通編）素案の見直しに向けて

- **第1回評価会議で提示した「見直しの方向性」と「社会情勢の変化」、「現計画の成果・課題」を反映**  
第1回会議で提示の「見直しの方向性」をもとに、第1期計画策定時からこれまでの社会情勢の変化、特に深刻化している「老朽化の進行」「財政的制約」「担い手不足」「自然災害の脅威」といった課題認識、これまで取り組んできた施策のフォローアップなどを第2期計画（素案）に反映

## 「見直しの方向性」（第1回会議）より

### 具体的な施策の強化・見直し【方向性】

#### ◆ 7つの具体的な施策の強化・見直しに向けて

第1期計画の7つの施策に関する10年間の取組の振り返りの結果や明らかになった成果・課題、国の新たな政策動向等を踏まえ、以下の方向性のもと、内容を強化・見直します。

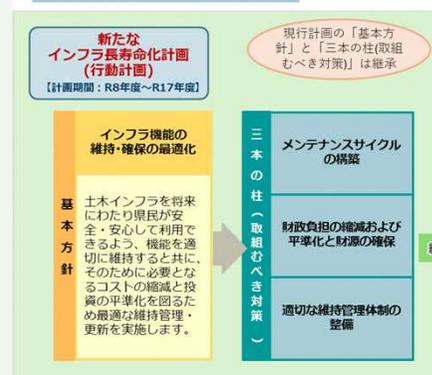
取組の振り返りから見える課題	施策の強化・見直しの方向性
1. 点検・診断等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データベースの構築推進：点検・診断、修繕履歴等を一元管理し、次回点検・診断に活用していくデータベースを構築。</li> <li>● 技術者の育成：鳥取大学等と連携し、点検・診断、補修を担う技術者を養成するための地域資格制度創設を支援。</li> </ul>
2. 維持管理・修繕・更新・耐震化等機能強化の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データベースと連携した対策の実施：データベースと連携し、客観的な根拠に基づき修繕・更新を実施。</li> <li>● 災害激甚化等に対応する機能強化：施設の社会的価値を考慮しつつ、国土強靱化予算等を活用しながら機能強化を実施。</li> </ul>
3. 維持管理コストの縮減・平準化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予防保全型メンテナンスのより積極的な推進：蓄積したデータを活用し、平準化を意図しながら予防保全型メンテナンスを推進し、維持管理コストを縮減。</li> </ul>
4. 個別施設毎の長寿命化計画の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定済み長寿命化計画の更新：施設の点検結果や利用状況の変化、社会情勢等を考慮し、機能強化も含めた個別計画の更新を行う。</li> </ul>
5. 統廃合の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引き続き、更新時期に合わせて、その時点での社会情勢や施設の利用状況等を踏まえながら、統廃合を適宜検討。</li> </ul>
6. 新技術等の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術実証フィールドの活用：鳥取大学の「建設技術実証フィールド」を拠点に、産学官で連携し新技術の検証と導入を促進。</li> </ul>
7. 総合的・計画的な管理のための体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担い手確保・育成の推進：産学官連携の協議体等の活動を通じ、若手技術者の人材確保・育成や処遇改善の取組を強化。</li> <li>● 住民参画による維持管理：住民参画によるインフラ管理体制を整備（一般住民等による施設異常箇所の通報；セミエキスパート、#9910）</li> <li>● 市町村との協働事業化：インフラ維持管理における県と市町村の協働事業化を促進。</li> </ul>

### 次期計画の基本方針（案）

#### 【基本的な考え方】

- ・ 次期計画では、第1期計画の「基本方針」と「三本の柱(取組むべき対策)」を継承することとし、その上で、社会情勢の変化や国の新たな動向、この10年間の取組の振り返りの結果などを踏まえ、「7つの具体的な施策」における取組内容を修正・強化する。
- ・ 特に、遅れている施策や新たに浮き彫りとなった課題への対応を強化し、基本方針の実現に向け取り組む。

#### ◆ 計画の基本方針（案）



#### 7つの具体的な施策の強化・見直し

第1期計画の7つの具体的な施策の枠組みを活かしながら、取組の振り返りから見える課題や社会情勢等の変化による取組内容の強化・見直しを行い、基本方針の実現性を高める。

#### 10年間の取組の振り返りを実施

遅れている施策や新たな課題を整理(長寿命化 課題のフォローアップ)  
フォローアップを踏まえ、「7つの具体的な施策」を修正・強化

具体的な施策	修正・強化案
1 点検・診断等の実施	データベースの構築推進、技術者の育成
2 維持管理・修繕・更新・耐震化等機能強化の実施	データベースと連携した対策の実施、災害激甚化等に対応する機能強化
3 維持管理コストの縮減・平準化	予防保全型メンテナンスのより積極的な推進
4 個別施設毎の長寿命化計画の策定	策定済み長寿命化計画の更新
5 統廃合の検討	引き続き、統廃合を適宜検討
6 新技術等の導入	技術実証フィールドの活用（鳥取大学との連携）
7 総合的・計画的な管理のための体制の構築	担い手確保・育成の推進、住民参画による維持管理、市町村との協働事業化

### ① 見直しの方向性の反映

- ・ 第1期計画の「基本方針」「三本の柱」は継承しつつ、第1期計画の課題（データ利活用、担い手確保・育成等）を明確化するため、「5. 第1期計画の成果と課題」【p.23】を新設。

### ② 八潮市道路陥没事故の教訓や新たな「課題認識」の反映

- ・ 昨今、特に深刻化している「老朽化の進行」「財政的制約」「担い手不足」「自然災害の脅威」といった「課題認識」や事故の教訓（点検困難箇所、社会的影響度、見える化）を踏まえ施策を強化。

### ③ 国土強靱化計画との連携強化

- ・ 近年、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化の傾向に加え、インフラの老朽化による「耐力低下」が重なることによる複合的なリスクに対応するため、関連する記述を強化。

## 第2期計画（共通編）素案の見直しに向けて

- これまでの課題認識（老朽化の進行、自然災害の脅威（災害激甚化・頻発化）、事故の教訓（八潮市事故等））を踏まえ、以下のテーマに係る施策を強化します。

課題認識	主要な改定テーマとポイント
<p><b>八潮市道路陥没事故の教訓</b> 埼玉県八潮市での道路陥没事故（老朽化・腐食による管路破損）</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・維持管理データを一元管理するデータベースの構築</li><li>・データベースと連携した、客観的根拠に基づく修繕・更新の計画的な実施</li><li>・インフラメンテナンス分野における新技術の導入促進</li></ul>
<p><b>新たな「課題認識」への対応</b> 「担い手不足」や「財政的制約」への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・産学官連携による人材育成などの担い手不足対策</li><li>・住民参画の推進による維持管理業務の効率化</li><li>・技術支援を通じた市町村との連携強化による効果的・効率的な維持管理の促進</li></ul>
<p><b>国土強靱化計画との連携強化</b> 激甚化する災害への対応による災害に強い県土づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・耐力低下の防止（予防保全）や激甚化・頻発化する災害に対する機能強化</li><li>・国の重点計画と連動した予算確保と対策推進</li></ul>

# 次期計画の基本方針（案）

## 【基本的な考え方】

- ・次期計画では、**第1期計画の「基本方針」と「三本の柱(取組むべき対策)」を継承**することとし、その上で、社会情勢の変化や国の新たな動向、この10年間の取組の振り返りの結果などを踏まえ、**「7つの具体的施策」における取組内容を修正・強化**する。
- ・特に、**遅れている施策や新たに浮き彫りとなった課題への対応を強化**し、基本方針の実現に向け取り組む。

## ◆計画の基本方針（案）

### 新たな インフラ長寿命化計画 (行動計画)

【計画期間：R8年度～R17年度】

現行計画の「基本方針」と「三本の柱(取組むべき対策)」は継承

### インフラ機能の 維持・確保の最適化

**基本方針**  
土木インフラを将来にわたり県民が安全・安心して利用できるよう、機能を適切に維持すると共に、そのために必要となるコストの縮減と投資の平準化を図るため最適な維持管理・更新を実施します。

**三本の柱（取組むべき対策）**

- メンテナンスサイクルの構築
- 財政負担の縮減および平準化と財源の確保
- 適切な維持管理体制の整備

継承

## 7つの具体的施策の強化・見直し

第1期計画の7つの具体的施策の枠組みを活かしながら、取組の振り返りから見える課題や社会情勢等の変化による取組内容の強化・見直しを行い、基本方針の実現性を高める。

**第1期計画の成果と課題を整理**

**遅れている施策や新たな課題を抽出(長寿命化課題のフォローアップ)**

**フォローアップを踏まえ、「7つの具体的施策」を修正・強化**

	具体的施策	修正・強化案
1	点検・診断等の実施	・一元管理するデータベースの構築推進 ・技術者の育成
2	維持管理・修繕・更新等機能強化の実施	・客観的根拠に基づく修繕・更新の計画的な実施 ・災害激甚化等に対応する機能強化
3	維持管理コストの縮減・平準化	・予防保全型メンテナンスのより積極的な推進 ・財政支援を戦略的に活用し、計画的に対策を推進
4	個別施策毎の長寿命化計画の更新	・策定済み長寿命化計画の適切な更新
5	統廃合の検討	・引き続き、統廃合を適宜検討
6	新技術等の導入	・鳥取大学「建設技術実証フィールド」を拠点とした、 <b>新技術の検証・導入の促進</b>
7	総合的・計画的な管理のための体制の構築	・担い手確保・育成 ・市町村との協同事業化など、多様な主体との連携

# 具体的な施策の強化・見直し

## ◆ 7つの具体的な施策の強化・見直しに向けて

第1期計画の7つの施策に関する10年間の取組の振り返りの結果や明らかになった成果・課題、国の新たな政策動向等を踏まえ、以下の方向性のもと、内容を強化・見直します。



## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

### ●第1期計画の骨格を維持しつつ、第1期計画の成果と課題を明確にし、これに基づく施策を展開

第1期計画の骨格を維持しつつ、第5章を新設し、第1期計画の評価と、これに基づく施策の展開により計画を構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定点
-	はじめに	はじめに	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>現状認識の更新と明確化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢の変化、特に深刻化する「老朽化の進行」「自然災害の脅威」「担い手不足」「財政的制約」といった課題認識を、計画冒頭で明示。</li> </ul> </li> <li>● <b>第2期計画の基本方針の提示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画の「基本方針」と「三本の柱」を継承し、その成果と課題の検証に基づき「7つの具体的な施策」を強化・見直しするという基本的な考え方を提示。</li> </ul> </li> </ul>
1	1. 土木インフラの戦略的な長寿命化対策の必要性	1.（同左）【p.2-6】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>計画の基本姿勢の明確化</b>（1.1 土木インフラの役割） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画の「求められる機能や性能を維持する」という記述から、第2期計画では「計画的な予防保全と戦略的な更新」を基本とし、老朽化による「耐力低下を防止」と「機能強化」も含む「国土強靱化」にも貢献するという姿勢を明示。</li> </ul> </li> <li>● <b>課題認識の再整理</b>（1.2 課題と必要性） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期計画では計画冒頭で「老朽化」「財政」「担い手」「災害」といった今日的な課題の全体像を示し、それらに「インフラ機能の維持・確保の最適化」と「国土強靱化・地方創生の推進」の両面からアプローチするという、計画全体の論理構成を示した。</li> </ul> </li> </ul>
2	2. インフラ長寿命化計画(行動計画)の位置付け等	2.（同左）【p.7-9】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>計画の方向性の具体化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画の基本的な方向性を維持しつつ、DXの推進による「客観的な根拠に基づく修繕・更新等」という維持管理の高度化・効率化を目指す姿勢を示した。</li> </ul> </li> <li>● <b>計画期間</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和8年度～令和17年度」とする。</li> </ul> </li> <li>● <b>対象施設の更新</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新の状況に基づき、対象施設（表2.1）を更新。</li> </ul> </li> </ul>

## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定点
3	3. 鳥取県の土木インフラの特徴	3.（同左）【p.10-12】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>第1期計画の内容の踏襲と図表の更新</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画の記述内容を基本的に踏襲しつつ、図表については最新の状況に更新</li> </ul> </li> </ul>
4	4. 土木インフラを取り巻く課題	4.（同左）【p.13-22】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>課題認識の再整理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期計画の「4.4 耐震性の確保」から、「4.4 自然災害の脅威」において、<b>従来の地震対策に加え、近年の台風被害等を踏まえた「激甚化・頻発化する風水害」や「複合災害」への対応を課題として明確化</b></li> <li>・「4.1 老朽化」「4.2 財政面での制約」「4.3 担い手の不足」について、最新データに基づき図表を<b>全面的に更新</b>し、課題の現状を客観的かつ正確に反映。</li> <li>・特に「4.3 担い手の不足」では、<b>官民共通の課題認識として「DXの推進による業務の効率化」が不可欠</b>であることを追記した。また、<b>法令改正等により職員の「維持管理マネジメント業務（評価・判定、DB管理等）」が増加</b>している実態を明記。</li> </ul> </li> <li>● <b>新たな課題認識「自然災害の脅威」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の<b>地震対策に加え、近年の台風被害等を踏まえた激甚化・頻発化する風水害への対応</b>を課題として明確に位置づけた。</li> <li>・さらに、「<b>老朽化による耐力低下</b>」と「<b>自然災害の激甚化</b>」が重なることによるリスクや、「<b>液状化対策」「高潮被害</b>」といった<b>具体的な脅威を新たに加え、長寿命化対策が国土強靱化にも不可欠</b>であることを提示。</li> </ul> </li> </ul>

## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定ポイント
5	—	5. 第1期計画の成果と課題 (新規追加)【p.23-24】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>第1期計画の7施策の総括による、「成果」と「課題」の明示</b> (5.1. 7つの具体的施策の成果と課題) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1期計画の7つの具体的施策ごとに<b>10年間の「成果」と「課題」を整理。</b></li> </ul> </li> <li>● <b>第2期計画の重点テーマの設定</b> (5.2. 第2期計画における施策の強化・見直しの視点) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「成果」と「課題」を受けて、<b>第2期計画で強化・見直しを行う視点を施策ごとに整理。</b></li> <li>・ 特に、新たな課題として顕在化した「データベースの構築」「技術者の確保・育成」「機能強化の推進」「計画の適切な更新」「人口減少や社会情勢等を考慮したインフラストックの適正化」「新技術の導入促進」「多主体連携（住民参画、市町村との協同事業化）」に対する取組の強化・見直しの視点を設定。</li> </ul> </li> </ul>
6	5. 基本方針	6. 基本方針 (旧 第5章)【p.25】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>基本方針の継承と第2期計画の視点の反映</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1期計画の「基本方針」と「三本の柱」の骨格は、<b>計画の継続性を担保するために継承。</b></li> <li>・ 「三本の柱」において、前章（5.2）で整理した<b>第2期計画の視点を反映させ、以下の通り強化。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>メンテナンスサイクル:</b>「データベース構築」を中核に据え、客観的根拠に基づく管理を行う</li> <li>■ <b>財政負担の縮減:</b>「国の財源の戦略的活用」を明記。</li> <li>■ <b>管理体制の整備:</b>「多様な主体との連携・協働体制」（産学官連携、市町村との協同事業化促進、住民参画）を明記。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定ポイント
7	6. 具体的な施策	7. 具体的な施策 (旧 第6章)【p.26-34】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>各施策の強化・見直し</b></li> <li>・ 第1期計画の7施策の枠組みは維持しつつ、第5章で整理した課題認識と強化・見直しの視点に基づき、各項目の内容を全面的に再構築・強化</li> </ul>



施策項目	第1期計画からの主な変更点・強化点
7.1 点検・診断等の実施【p.26】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「データベース構築」を施策の柱として明記。</li> <li>・ 「技術力向上」のための人材育成策（新たな地域資格制度の創設支援等）を具体化。</li> <li>・ 八潮市事故の提言を踏まえ、「点検困難箇所の記録・共有」「社会的影響を考慮した優先順位付け」「『見える化』」の視点を追加。</li> </ul>
7.2 維持管理・修繕・更新・機能強化の実施【p.27】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データベースを活用し、「客観的なデータ分析に基づいた計画的な維持管理・修繕・更新」を実施することを明確化。</li> <li>・ 国土強靱化の観点から、従来の耐震化に加え、激甚化・頻発化する災害に対応するための耐力向上による機能強化の推進を明記。</li> </ul>
7.3 維持管理コストの縮減・平準化【p.28】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防保全の取組の「加速」を明記。</li> <li>・ 長寿命化対策によるライフサイクルコストの縮減効果を明記。</li> <li>・ 「国の財源の戦略的活用」を明記。</li> </ul>

## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定ポイント
7	6. 具体的な施策	7. 具体的な施策 (旧 第6章) 【p.26-34】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>各施策の強化・見直し</b></li> <li>・ 第1期計画の7施策の枠組みは維持しつつ、第5章で整理した課題認識と強化・見直しの視点に基づき、各項目の内容を全面的に再構築・強化</li> </ul>



施策項目	第1期計画からの主な変更点・強化点
7.4 個別施設毎の長寿命化計画の策定・更新 【p.30】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策のフェーズが「策定」から「更新」へ移行したことを明記。</li> <li>・ 計画の更新にあたっては、耐震性の確保や風水害対策といった防災・減災に係る機能強化の視点を追加。</li> <li>・ 最新のコスト変動を反映したシミュレーションを追加。 【p.32】</li> </ul>
7.5 統廃合の検討 【p.33】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用状況や代替機能の有無だけでなく、人口減少や社会情勢等を検討視点として追加。</li> </ul>
7.6 新技術の導入 【p.33】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官連携による新技術の導入を推進するため、鳥取大学の「建設技術実証フィールド」を拠点として明記。</li> <li>・ 個別技術の導入から「DXの推進」による一連の維持管理業務プロセスの効率化と視点を高度化。</li> </ul>
7.7 総合的・計画的な管理のための体制の構築 【p.34】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策分野を「担い手確保・育成」「住民参画」「市町村との連携」の3本柱に再編。</li> <li>・ 市町村支援策として「技術支援を通じた連携強化」による効率的・効果的な維持管理の推進を明記。</li> </ul>

## 第2期計画（共通編）素案の全体構成

章	第1期計画（R3改訂）	第2期計画（素案）	主な改定ポイント
8	7. 計画策定後のフォローアップ	8. 計画策定後のフォローアップ (旧 第7章) 【p.35-36】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>PDCAサイクルの具体化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2期計画で構築を目指す「データベース」を、PDCAサイクルのうち評価（Check）段階における客観的な根拠として位置づけ、データに基づいた継続的な改善（Action）を行う体制を構築することを提示。</li> </ul> </li> <li>● <b>進捗管理指標の全面的見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策の強化・見直しに伴い内容を刷新</li> </ul> </li> </ul>



第2期計画のPDCAサイクルを実効性あるものにするため、第2期計画で強化する「行動」や「成果」の進捗を測る指標（KPI）へ見直し。

	第2期計画で強化する「行動」や「成果」	現状 (R7年度末見込み)	目標 (R17年度末)
1. データ利活用の推進	維持管理データベースの構築・高度化によるデータ蓄積・活用状況	構築・運用準備中 R6末で36/49の施設がDBを使用しているが、効率化・高度化を図る必要がある	全ての対象施設で本格運用
2. 個別計画の推進	個別施設毎の長寿命化計画の更新率	計画に基づき順次更新	全ての計画を適切に更新
3. 担い手確保・育成	維持管理に関する研修及び講習会の実施人数（延べ人数）	648人 (R6年度実績)	参加者500名/年を継続
4. 多様な主体との連携	市町村への技術支援を通じた連携強化の状況（支援を実施した市町村数）	3市町村 R6末時点で3町が道路の維持管理システムを協同利用中	19市町村

# 維持管理・更新費シミュレーションの検討 (p.32)

第2期計画の策定に当り、近年の建設資材価格の高騰や労務単価の上昇等を考慮し、中長期的な経費のシミュレーションを改めて実施

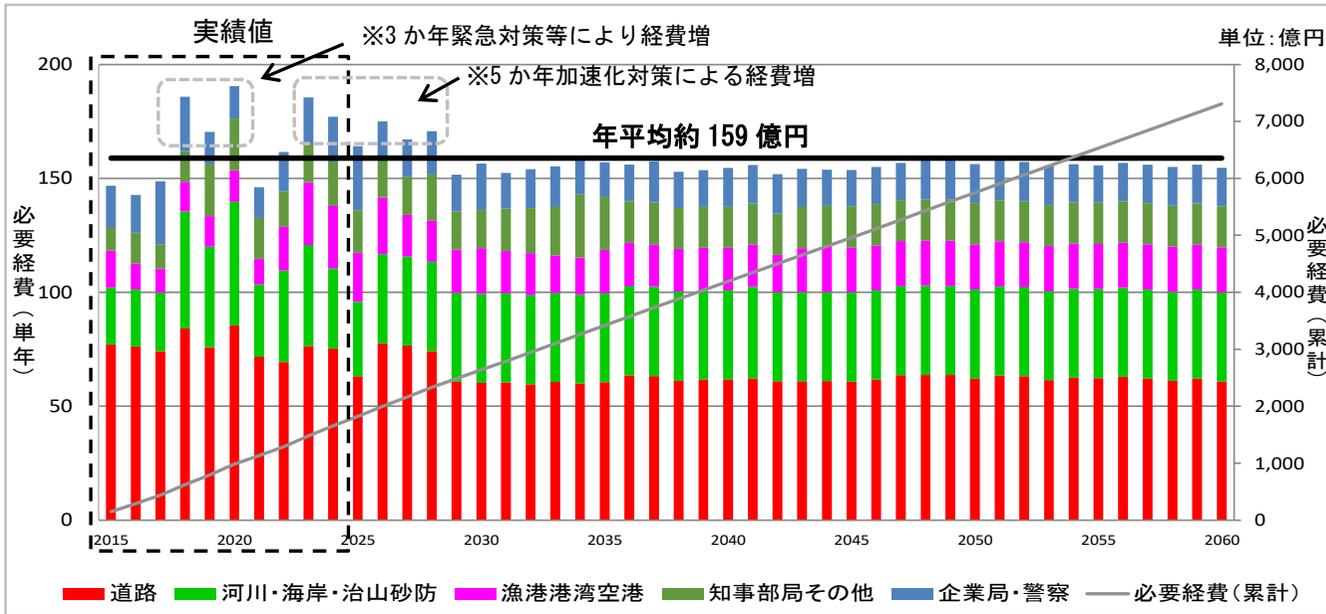


図7.6 鳥取県の土木インフラにおける維持管理・更新費(シミュレーション生涯経費推計)

表7.2 経費シミュレーションの比較・分析

	計画期間	維持管理・更新費	年平均経費 (R2換算経費)	建設資材 物価指数
第1期計画	H27(2015)~ R36(2054)	5,910億円	147億円/年 (152億円/年)	97 (H27~R1平均)
第1期計画 (R3中間改定)	H27(2015)~ R36(2054)	4,978億円	124億円/年	100 (R2基準年)
第2期計画	H27(2015)~ R36(2054)	6,375億円	159億円/年 (126億円/年)	126 (R3~R6平均)

## ① 見かけ上の経費は増大

- ・ 40年間の累計額は6,375億円  
(年平均約159億円)と推計。
- ・ 令和3年(2021年)中間改定時の試算(4,978億円、年平均約124億円)と比べ約1.28倍に増加。

## ② 主な要因は「建設資材価格の高騰」

- ・ 令和2年(2020年)度以降の資材価格は平均で約1.26倍に高騰しており、シミュレーションの増加率(1.28倍)とほぼ合致。
- ・ 増額の主因は物価高騰であると分析。

## 実質的なコストは抑制(予防保全の効果)

- ・ 令和3年(2021年)中間改定時から経費は1.28倍に増大しているものの、建設資材物価の上昇率1.26倍とほぼ同水準であり、**実質的なコスト増大は抑制できていると評価**できる。
- ・ これは、第1期計画で「**予防保全型メンテナンス**」へ着実に移行したことによる**コスト抑制効果が明確に発揮されている**ことを示しています。